



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月4日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社ダイイチ
コード番号 7643 URL <http://www.daiichi-d.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務兼企画IR担当
定時株主総会開催予定日 平成27年12月22日
有価証券報告書提出予定日 平成27年12月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 達雄
(氏名) 川瀬 豊秋
配当支払開始予定日

TEL 0155-38-3456
平成27年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	36,608	6.1	1,151	9.9	1,139	11.3	714	13.7
26年9月期	34,500	6.6	1,047	10.5	1,024	16.4	628	19.5

(注) 包括利益 27年9月期 727百万円 (15.3%) 26年9月期 630百万円 (16.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	125.07	—	8.5	7.0	3.1
26年9月期	110.02	—	8.0	6.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 一百万円 26年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	16,679	8,727	52.3	1,527.51
26年9月期	15,991	8,085	50.6	1,415.15

(参考) 自己資本 27年9月期 8,727百万円 26年9月期 8,085百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	1,419	△351	△1,000	1,393
26年9月期	1,371	△277	△1,151	1,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	85	13.6	1.1
27年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	85	12.0	1.0
28年9月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		14.3	

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,010	6.1	628	0.2	615	△0.6	363	△3.7	63.56
通期	37,919	3.6	1,213	5.5	1,190	4.4	719	0.7	125.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年9月期	5,719,320 株	26年9月期	5,719,320 株
27年9月期	5,995 株	26年9月期	5,946 株
27年9月期	5,713,367 株	26年9月期	5,713,383 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	34,544	6.5	965	10.6	967	11.7	586	10.4
26年9月期	32,448	8.0	873	20.9	866	28.8	531	60.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	102.69	—
26年9月期	92.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年9月期	14,925		7,880		52.8	1,379.38		
26年9月期	14,292		7,366		51.5	1,289.40		

(参考) 自己資本 27年9月期 7,880百万円 26年9月期 7,366百万円

2. 平成28年9月期の個別業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	35,829	3.7	1,017	5.2	612	4.4	107.18	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) 仕入及び販売の状況	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、消費税増税後の個人消費低迷の長期化や円安による原材料価格の高騰、中国経済の減速などから、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻くスーパーマーケット業界は、実質賃金の伸び悩みによる消費者の節約志向と低価格志向の継続、仕入コストや人件費の上昇、業種・業態を超えた価格競争の激化などが重なり、厳しい経営環境となりました。

このような経営環境のもとで当社グループは、食品を中心に地域に密着したスーパーマーケットとして、お客様からの高い支持と信頼をいただけるよう、新鮮かつ安全で安心な商品の提供に努めるとともに、お客様の要望にお応えする商品の提供、値ごろ感を重視した価格政策、従業員教育の充実によるサービスレベルの向上などにより、店舗における営業力の強化に取り組んでまいりました。

お客様へのサービス向上の一環として、既に旭川ブロックにて稼動しているポイントカード「フレカ」を、平成26年10月に「清田店（札幌ブロック）」及び「音更店（帯広ブロック）」に導入、平成27年4月にその他の店舗に導入し、全店舗での利用が可能となりました。また、平成27年2月より全店舗において、電子マネー「nanaco（ナナコ）」カードの利用が可能となり、併せてチャージ機を設置いたしました。

店舗の状況につきましては、平成27年4月、恵庭市恵み野の大型複合商業施設内の核店舗として「恵み野店（札幌ブロック）」を新規出店し、お客様の買い物環境の充実と満足度の向上に努めております。既存店強化策としては、平成27年3月に「東旭川店（旭川ブロック）」、6月に「めむろ店（帯広ブロック）」の売場の増床リニューアルを実施いたしました。また、省電力化の取り組みとして、「啓北店（帯広ブロック）」と「オーケー店（帯広ブロック）」において、LED照明への切り替え及び空調設備・冷凍機の更新を行いました。なお、当連結会計年度末現在の店舗数は、帯広ブロック10店舗（子会社1店舗を含む。）、旭川ブロック7店舗、札幌ブロック5店舗、合計22店舗であります。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは165億2百万円（前年同期比3.6%増）、旭川ブロックは108億92百万円（前年同期比3.8%増）、札幌ブロックは92億4百万円（前年同期比14.1%増）となりました。また、既存店売上高につきましては、平成27年3月の消費税増税前の駆け込み需要の反動減、「東旭川店」及び「めむろ店」のリニューアルに伴う一時休業がありましたが、販売力の強化による競争力の向上とお客様の視点に立った強い店作りの推進などにより、前年同期比2.4%増と堅調に推移いたしました。

売上総利益率につきましては、業種・業態を超えて価格競争が激化する中で、商品本部機能の見直しによる商品力の強化、ロスの削減と仕入の見直しなどにより、前年同期に比べ、0.1ポイント改善し、24.1%となりました。

株式会社イトーヨーカ堂（以下、「イトーヨーカ堂」という。）との業務提携につきましては、北海道エリアにおける同社との商品開発と物流システムの構築、それによる高品質商品の追求とコスト削減に取り組みました。

引き続き当社グループは、同業他社のみならず異業種も念頭に据えた企業間競争に耐えうる強い企業体質の実現に取り組み、業容の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は366億8百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は11億51百万円（前年同期比9.9%増）、経常利益は11億39百万円（前年同期比11.3%増）、当期純利益は7億14百万円（前年同期比13.7%増）となり、各数値ともに過去の最高値を更新いたしました。また、1株当たり当期純利益は125円7銭（前年同期110円2銭）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当面緩やかな景気回復基調が続くものと期待されますが、中国経済の減速感の高まりや米国の利上げ観測などにより、先行き不透明感が増すものと思われまます。

スーパーマーケット業界におきましては、原材料価格の高騰や異業種を含めた価格競争の継続、生活防衛意識の高まりによる消費抑制、人材の確保難など、依然厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような経営環境のもとで当社グループは、イトーヨーカ堂との共同による商品作り、売場作り及び販売促進を進め、競合各社との競争力強化に努めてまいります。また、販売本部及び商品本部の活性化を図るとともに、売上総利益率の改善による収益力の向上や商品開発による販売力の強化、人材育成のための教育制度の充実などにより、人を重視した経営を実践してまいります。

店舗につきましては、既存店強化策として2～3店舗の増床リニューアルを予定しております。また、お客様の立場に立った、商品作りと売場作りに取り組んでまいります。

引き続き、現地・現場・現品主義の徹底を図り、生産性の向上と作業の効率化を推し進め、更なる業容の拡大と企業価値の向上を目指してまいります。

今後も当社グループは、「お客様の毎日の食生活を、より楽しく、より豊かに、より便利にするためのお手伝いをする」とともに、お客様の安全で安心できる生活を守る努力を続けてまいります。

平成28年9月期通期の連結業績予想につきましては、売上高379億19百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益12億13百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益11億90百万円（前年同期比4.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億19百万円（前年同期比0.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ6億87百万円増加の166億79百万円となりました。流動資産においては、主に売掛金1億32百万円の増加、未収入金1億12百万円の増加等の一方、現金及び預金4億5百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億20百万円減少の33億55百万円となりました。固定資産においては、主にリース資産3億31百万円の増加、建物2億99百万円の増加、長期貸付金2億35百万円の増加等の一方、敷金及び保証金43百万円の減少、店舗賃借仮勘定30百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ8億8百万円増加の133億23百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ45百万円増加の79億52百万円となりました。流動負債においては、主に未払金2億56百万円の増加、買掛金99百万円の増加、リース債務50百万円の増加等の一方、未払消費税等37百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金32百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億69百万円増加の46億4百万円となりました。固定負債においては、主にリース債務3億13百万円の増加、退職給付に係る負債12百万円の増加等の一方、長期借入金6億8百万円の減少、長期預り敷金保証金27百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億23百万円減少の33億47百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億41百万円増加の87億27百万円となりました。これは主に、利益剰余金6億28百万円の増加等によるもので、この結果、自己資本比率は52.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加の13億93百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億19百万円（前年同期比3.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億8百万円、減価償却費5億84百万円、その他の負債の増加額2億11百万円、仕入債務の増加額99百万円等に対し、法人税等の支払額3億65百万円、売上債権の増加額1億32百万円、その他の資産の減少額1億8百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億51百万円（前年同期比26.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億47百万円、建設協力金の支払による支出2億89百万円等に対し、定期預金の払戻による収入4億98百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億円（前年同期比13.1%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億41百万円、リース債務の返済による支出2億73百万円、配当金の支払額85百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	35.4	37.8	48.0	50.6	52.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.3	18.6	35.2	34.5	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	4.4	2.9	1.9	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.5	12.9	19.6	30.5	40.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。財務体質の強化と安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、長期的に安定した配当の継続を基本方針としております。

この方針に基づき当期の期末配当につきましては、1株当たり普通配当15円とする案を、第61期定時株主総会に付議する予定であります。また、次期の配当につきましては、業績が現時点の見通しで推移した場合、当期に対して3円増配の1株につき普通配当18円を予定しております。

内部留保資金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装、人材育成の教育投資、システム投資等の有効投資を実施し、なお一層の収益力の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 出店に関する法的規制について

当社グループ店舗の新規出店及び既存店増床に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっております。店舗面積1,000㎡を超える店舗の出店及び増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられております。届出後、交通安全対策、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえて審査が進められます。

従って、審査の状況及び規制の変更等により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 品質表示基準に関する法的規制について

当社グループは、「食品表示法」「景品表示法」等の順守に加え、管理責任者による自主点検を行い、適切な品質表示に努めておりますが、万一、販売する商品に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合等の影響について

当社グループは、帯広市を中心に10店舗、旭川市を中心に7店舗、札幌市を中心に5店舗の合計22店舗の食料品の販売を中心としたスーパーマーケットを展開しております。

スーパーマーケット業界は、同業他社との競争に加え、他業態との競合状況も激しさを増しております。当社グループの営業基盤においても他社の新規出店が続いております。今後も新たな競合店舗の出現により一時的に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

当社グループは、お客様に安全な食品を提供するため、基準書に基づいて衛生管理、鮮度管理等を行っておりますが、将来において食中毒の発生する可能性は否定できません。また、BSE問題、高病原性鳥インフルエンザの発生や残留農薬問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 減損会計の適用について

当社グループは、減損会計適用の対象となる事業資産を所有しております。今後、実質的価値が低下した保有財産や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利の変動について

当社グループの新規出店資金は、主に金融機関からの借入金により調達しております。

今後当社グループとしましては、資金調達手段の多様化を図る方針ではありますが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の保護について

個人情報の保護については、個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、社会的信用が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等の発生による影響について

当社グループは、北海道内において店舗または事務所、惣菜センター、配送センター等の施設を保有しており、これらの施設が、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があり、その被害の程度によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社1社及び非連結子会社1社で構成され、小売業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当該事業における会社の位置づけは、次のとおりであります。

(1) 小売事業

当社グループは、食料品主体のスーパーマーケット22店舗を展開する小売業であります。

(2) その他の事業

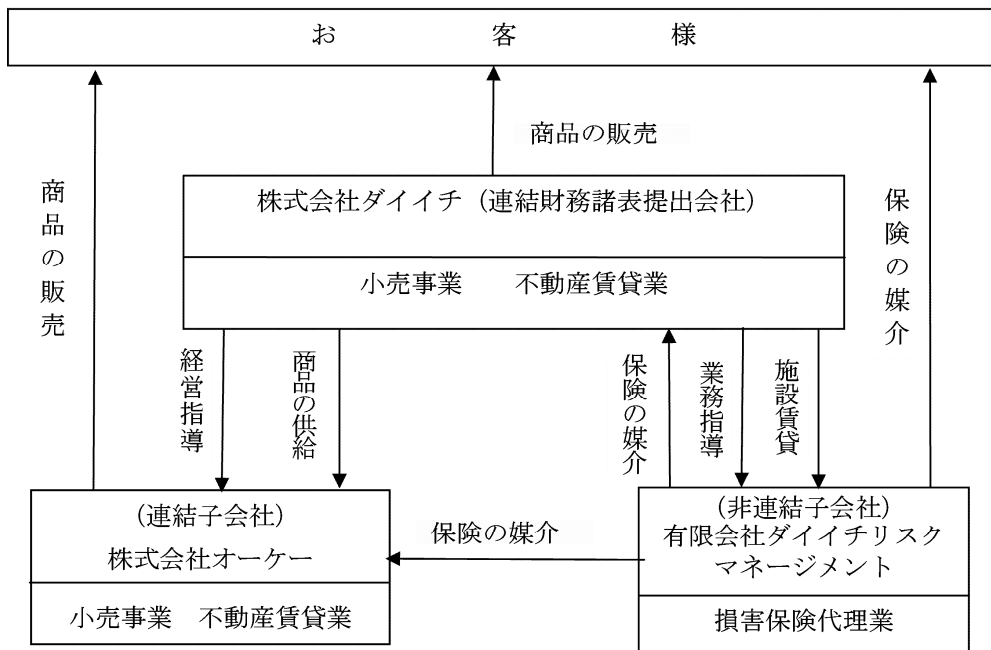
① 不動産賃貸業

当社グループは、スーパーマーケットの店舗内のテナント及びショッピングセンター敷地内の一部について不動産賃貸業務を行っております。

② 損害保険代理業

有限会社ダイイチリスクマネジメントは損害保険代理業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割の実現を経営の基本としております。お客様の「普段の食生活の向上」をキーワードに商品の品質・鮮度の向上、品揃えの強化、接客サービスの向上等を重点目標とし、お客様の暮らしに欠かすことのできない店作りを通じて、売上の拡大と利益の追求を図ってまいりました。

今後におきましても、お客様をはじめ株主様などのステークスホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持するとともに、地域社会への更なる貢献に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、総資産経常利益率（ROA）の向上を経営目標としております。当面の目標として8%を掲げ、総資本回転率と経常利益率の改善に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主な経営戦略は次のとおりであります。

① 出店戦略について

出店につきましては、店舗開発基準の確立による同業他社との競争力の確保、快適な買い物空間の提供による顧客満足の実現、ローコストオペレーションの実現による人時生産性の向上を図るため、店舗の大型化・標準化を推進しております。

② 商品戦略について

商品につきましては、お客様の立場に立った商品作りと品揃えの徹底、商品の開発とベーシック商品の充実、プライベートブランド商品を中心とした戦略商品の導入を図っております。

③ 成長戦略について

成長戦略につきましては、ドミナント戦略を基本方針とし、帯広及び旭川地区においては、スクラップアンドビルドを中心に売上高シェアの向上を図るとともに、札幌地区においては、10店舗売上高200億円の体制を早急に確立すべく努力いたします。

④ 人事戦略について

人事戦略につきましては、人材の育成が企業成長の源泉と考えております。社外セミナーへの積極的な参加はもとより、社内勉強会の充実、専門講師による技術指導等、教育投資の充実を図り、社員一人一人の能力開発の推進に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、下記のとおりであります。

1. 株式会社イトーヨーカ堂との共同による競合店対策
2. 既存店の増床リニューアルの実施
3. 販売本部、商品本部の更なる深堀
4. 販売力の強化と粗利益率の改善
5. 売上に合った店舗の人員配置フォーマット作り
6. 恵み野店の早期安定化
7. 福利厚生の実施と教育の強化
8. コンプライアンスの向上（食品表示法等）

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,865,243	1,459,809
売掛金	217,905	350,211
商品及び製品	961,639	990,111
原材料及び貯蔵品	3,944	972
前払費用	68,616	84,913
繰延税金資産	93,434	92,434
未収入金	265,974	378,297
その他	738	580
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	3,475,996	3,355,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 8,941,955	※2 9,472,280
減価償却累計額	△5,197,950	△5,429,089
建物（純額）	3,744,005	4,043,191
構築物	775,687	777,981
減価償却累計額	△680,010	△697,054
構築物（純額）	95,677	80,927
工具、器具及び備品	402,570	440,701
減価償却累計額	△358,716	△378,397
工具、器具及び備品（純額）	43,853	62,304
土地	※2 5,672,860	※2 5,669,137
リース資産	1,266,542	1,401,501
減価償却累計額	△618,349	△421,725
リース資産（純額）	648,193	979,775
有形固定資産合計	10,204,589	10,835,335
無形固定資産		
借地権	5,350	5,350
その他	9,161	9,139
無形固定資産合計	14,512	14,490
投資その他の資産		
投資有価証券	90,901	109,646
関係会社株式	※1 3,000	※1 3,000
出資金	1,794	1,794
長期貸付金	※2 1,087,696	※2 1,323,251
長期前払費用	※2 130,699	※2 129,747
繰延税金資産	34,851	32,532
敷金及び保証金	※2 917,263	※2 873,544
店舗賃借仮勘定	30,000	—
その他	272	272
投資その他の資産合計	2,296,479	2,473,788
固定資産合計	12,515,580	13,323,613
資産合計	15,991,577	16,679,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,057,365	2,156,485
1年内返済予定の長期借入金	※2 641,214	※2 608,864
リース債務	214,525	264,723
未払金	262,634	518,920
未払費用	349,176	371,237
未払法人税等	224,452	252,927
未払消費税等	135,065	97,476
預り金	107,468	119,626
賞与引当金	136,857	137,536
その他	106,061	76,595
流動負債合計	4,234,822	4,604,392
固定負債		
長期借入金	※2 1,977,377	※2 1,368,513
リース債務	466,723	780,107
役員退職慰労引当金	191,076	197,192
退職給付に係る負債	525,826	538,309
資産除去債務	15,775	15,978
長期預り敷金保証金	457,799	430,139
その他	36,896	17,646
固定負債合計	3,671,473	3,347,887
負債合計	7,906,296	7,952,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金	1,566,100	1,566,100
利益剰余金	4,870,109	5,498,963
自己株式	△2,857	△2,926
株主資本合計	8,072,605	8,701,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,675	25,775
その他の包括利益累計額合計	12,675	25,775
純資産合計	8,085,281	8,727,165
負債純資産合計	15,991,577	16,679,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	34,500,208	36,608,043
売上原価	26,223,292	27,801,991
売上総利益	8,276,916	8,806,051
営業収入	520,929	534,330
営業総利益	8,797,845	9,340,382
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	864,040	944,339
消耗品費	197,964	215,160
配送費	119,556	127,665
役員報酬	136,570	145,120
従業員給料及び賞与	3,034,697	3,087,271
賞与引当金繰入額	136,857	137,536
退職給付費用	48,665	47,697
役員退職慰労引当金繰入額	13,564	10,316
法定福利及び厚生費	441,094	474,687
賃借料	621,840	692,597
修繕維持費	341,362	367,356
水道光熱費	665,132	735,286
租税公課	172,635	163,300
減価償却費	541,638	575,929
その他	414,353	464,972
販売費及び一般管理費合計	7,749,973	8,189,236
営業利益	1,047,871	1,151,145
営業外収益		
受取利息	13,101	12,880
受取配当金	5,104	2,106
その他	9,179	10,197
営業外収益合計	27,385	25,183
営業外費用		
支払利息	45,960	35,407
その他	5,193	1,112
営業外費用合計	51,153	36,520
経常利益	1,024,103	1,139,808
特別利益		
固定資産売却益	※1 7,339	—
国庫補助金	10,870	—
特別利益合計	18,209	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 23,145	※2 26,026
減損損失	—	※3 4,845
固定資産圧縮損	10,870	—
特別損失合計	34,015	30,872
税金等調整前当期純利益	1,008,297	1,108,936
法人税、住民税及び事業税	367,983	396,708
法人税等調整額	11,699	△2,325
法人税等合計	379,682	394,382
少数株主損益調整前当期純利益	628,614	714,554
当期純利益	628,614	714,554

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	628,614	714,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,268	13,100
その他の包括利益合計	※ 2,268	※ 13,100
包括利益	630,882	727,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	630,882	727,654
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,639,253	1,566,100	4,338,623	△2,832	7,541,144
当期変動額					
剰余金の配当			△97,127		△97,127
当期純利益			628,614		628,614
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	531,486	△24	531,461
当期末残高	1,639,253	1,566,100	4,870,109	△2,857	8,072,605

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,407	10,407	7,551,551
当期変動額			
剰余金の配当			△97,127
当期純利益			628,614
自己株式の取得			△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,268	2,268	2,268
当期変動額合計	2,268	2,268	533,729
当期末残高	12,675	12,675	8,085,281

当連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,639,253	1,566,100	4,870,109	△2,857	8,072,605
当期変動額					
剰余金の配当			△85,700		△85,700
当期純利益			714,554		714,554
自己株式の取得				△69	△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	628,853	△69	628,784
当期末残高	1,639,253	1,566,100	5,498,963	△2,926	8,701,389

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,675	12,675	8,085,281
当期変動額			
剰余金の配当			△85,700
当期純利益			714,554
自己株式の取得			△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,100	13,100	13,100
当期変動額合計	13,100	13,100	641,884
当期末残高	25,775	25,775	8,727,165

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,008,297	1,108,936
減価償却費	550,510	584,107
減損損失	—	4,845
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,894	679
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	14,593	12,483
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	13,564	6,116
受取利息及び受取配当金	△18,206	△14,986
支払利息	45,960	35,407
固定資産圧縮損	10,870	—
固定資産除却損	23,145	26,026
有形固定資産売却損益（△は益）	△7,339	—
売上債権の増減額（△は増加）	△37,745	△132,306
国庫補助金	△10,870	—
たな卸資産の増減額（△は増加）	△119,047	△25,499
その他の資産の増減額（△は増加）	△6,942	△108,774
仕入債務の増減額（△は減少）	201,866	99,120
未払消費税等の増減額（△は減少）	85,783	9,603
その他の負債の増減額（△は減少）	32,456	211,285
小計	1,785,002	1,817,046
利息及び配当金の受取額	5,493	2,366
利息の支払額	△44,985	△34,815
法人税等の支払額	△374,386	△365,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,371,125	1,419,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△175,201	△25,201
定期預金の払戻による収入	206,000	498,000
有形固定資産の取得による支出	△177,412	△647,638
有形固定資産の売却による収入	243,624	—
国庫補助金による収入	10,870	—
投資有価証券の売却による収入	50,000	—
貸付金の回収による収入	280	—
建設協力金の支払による支出	△269,598	△289,439
建設協力金の回収による収入	69,211	85,648
敷金及び保証金の差入による支出	△244,338	△64,183
敷金及び保証金の回収による収入	9,041	91,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,523	△351,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△30,000	—
長期借入金の返済による支出	△781,278	△641,214
リース債務の返済による支出	△243,477	△273,519
自己株式の取得による支出	△24	△69
配当金の支払額	△97,059	△85,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,151,840	△1,000,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△58,238	67,365
現金及び現金同等物の期首残高	1,384,683	1,326,445
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,326,445	※ 1,393,810

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社オーケー

(2) 非連結子会社の名称等

有限会社ダイイチリスクマネジメント

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しておりません。

非連結子会社は当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品

生鮮食品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

店舗在庫商品（除生鮮食品）

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～39年

その他 3年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
関係会社株式	3,000千円	3,000千円

※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
建物	3,011,327千円	3,002,557千円
土地	4,900,750	4,897,028
長期貸付金	76,355	68,100
長期前払費用	17,906	15,799
敷金及び保証金	85,710	85,710
計	8,092,049	8,069,196

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,618,591千円	1,977,377千円
計	2,618,591	1,977,377

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	800,000	800,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
土地	7,339千円	－千円
計	7,339	－

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物	23,084千円	25,997千円
その他	61	29
計	23,145	26,026

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所（件数）	金額（千円）
店舗	建物、土地	旭川地区（1件）	4,845
計		（1件）	4,845

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。賃貸資産等については、物件ごとの資産のグルーピングをしております。なお、当社グループは遊休資産を所有しておりません。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込みである店舗等の資産グループ及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,845千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物1,123千円及び土地3,722千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は土地及び建物については、正味売却価額により算定しており、その他の固定資産については回収可能価額を零として評価しております。

前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,893千円	18,744千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	2,893	18,744
税効果額	△624	△5,644
その他有価証券評価差額金	2,268	13,100
その他の包括利益合計	2,268	13,100

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,719,320	—	—	5,719,320
合計	5,719,320	—	—	5,719,320
自己株式				
普通株式	5,919	27	—	5,946
合計	5,919	27	—	5,946

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月24日 定時株主総会	普通株式	97,127	17	平成25年9月30日	平成25年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月24日 定時株主総会	普通株式	85,700	利益剰余金	15	平成26年9月30日	平成26年12月25日

当連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,719,320	—	—	5,719,320
合計	5,719,320	—	—	5,719,320
自己株式				
普通株式	5,946	49	—	5,995
合計	5,946	49	—	5,995

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月24日 定時株主総会	普通株式	85,700	15	平成26年9月30日	平成26年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	85,699	利益剰余金	15	平成27年9月30日	平成27年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,865,243千円	1,459,809千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△538,798	△65,999
現金及び現金同等物	1,326,445	1,393,810

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	丸果帯広中央青果㈱	北海道帯広市	15,000	青果物卸売業	(注1)	商品の仕入れ	営業取引	青果物の仕入	370,881	買掛金	19,009
	三洋興熱㈱	北海道帯広市	30,000	石油卸売	(注2)	灯油等の購入	営業取引	灯油等の購入	44,637	未払金	5,197

(注) 1. 丸果帯広中央青果㈱は、当社取締役内藤龍信及びその近親者が100%を直接所有しております。

2. 三洋興熱㈱は、当社監査役笹井祐三及びその近親者が64.7%を直接所有しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	丸果帯広中央青果㈱	北海道帯広市	15,000	青果物卸売業	(注1)	商品の仕入れ	営業取引	青果物の仕入	354,496	買掛金	16,819
	三洋興熱㈱	北海道帯広市	30,000	石油卸売	(注2)	灯油等の購入	営業取引	灯油等の購入	43,331	未払金	5,179

(注) 1. 丸果帯広中央青果㈱は、当社取締役内藤龍信及びその近親者が100%を直接所有しております。

2. 三洋興熱㈱は、当社監査役笹井祐三及びその近親者が64.7%を直接所有しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
1株当たり純資産額（円）	1,415.15	1,527.51
1株当たり当期純利益金額（円）	110.02	125.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
当期純利益金額（千円）	628,614	714,554
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	628,614	714,554
期中平均株式数（株）	5,713,383	5,713,367

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,731	1,405,813
売掛金	209,569	337,743
商品及び製品	906,907	934,259
原材料及び貯蔵品	2,704	819
前払費用	68,616	84,913
繰延税金資産	89,951	86,207
未収入金	378,912	502,411
その他	733	580
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	3,476,626	3,351,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,118,105	3,453,251
構築物	90,163	76,425
工具、器具及び備品	38,146	55,944
土地	4,192,196	4,188,474
リース資産	646,846	906,581
有形固定資産合計	8,085,458	8,680,677
無形固定資産		
借地権	5,350	5,350
電話加入権	8,421	8,421
無形固定資産合計	13,772	13,772
投資その他の資産		
投資有価証券	90,901	109,646
関係会社株式	43,025	43,025
出資金	1,764	1,764
長期貸付金	1,087,696	1,323,251
関係会社長期貸付金	225,950	225,950
長期前払費用	130,699	129,747
繰延税金資産	192,169	175,345
敷金及び保証金	914,445	870,726
店舗賃借仮勘定	30,000	—
その他	272	272
投資その他の資産合計	2,716,925	2,879,728
固定資産合計	10,816,156	11,574,177
資産合計	14,292,782	14,925,426

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,045,301	2,144,285
1年内返済予定の長期借入金	484,866	452,516
リース債務	214,047	253,796
未払金	253,706	508,677
未払費用	331,748	354,195
未払法人税等	210,246	212,548
未払消費税等	125,693	90,784
預り金	106,014	117,850
賞与引当金	131,167	132,346
その他	98,412	68,309
流動負債合計	4,001,203	4,335,310
固定負債		
長期借入金	1,443,230	990,714
リース債務	465,786	712,011
退職給付引当金	472,383	490,279
役員退職慰労引当金	191,076	197,192
資産除去債務	15,775	15,978
長期預り敷金保証金	299,616	285,445
その他	36,896	17,646
固定負債合計	2,924,765	2,709,268
負債合計	6,925,968	7,044,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金		
資本準備金	1,566,100	1,566,100
資本剰余金合計	1,566,100	1,566,100
利益剰余金		
利益準備金	159,266	159,266
その他利益剰余金		
別途積立金	3,200,000	3,500,000
繰越利益剰余金	792,376	993,379
利益剰余金合計	4,151,642	4,652,645
自己株式	△2,857	△2,926
株主資本合計	7,354,138	7,855,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,675	25,775
評価・換算差額等合計	12,675	25,775
純資産合計	7,366,814	7,880,847
負債純資産合計	14,292,782	14,925,426

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	32,448,982	34,544,307
売上原価	24,628,495	26,200,868
売上総利益	7,820,487	8,343,438
営業収入		
不動産賃貸収入	286,271	308,116
その他の営業収入	90,765	90,853
営業収入合計	377,037	398,970
営業総利益	8,197,524	8,742,409
販売費及び一般管理費	7,324,017	7,776,667
営業利益	873,507	965,741
営業外収益		
受取利息	16,181	16,573
受取配当金	5,103	2,104
その他	8,276	8,157
営業外収益合計	29,561	26,836
営業外費用		
支払利息	31,728	24,288
その他	5,127	1,097
営業外費用合計	36,856	25,386
経常利益	866,212	967,191
特別利益		
固定資産売却益	7,339	—
国庫補助金	10,870	—
特別利益合計	18,209	—
特別損失		
固定資産除却損	23,145	26,026
減損損失	—	4,845
固定資産圧縮損	10,870	—
特別損失合計	34,015	30,872
税引前当期純利益	850,406	936,319
法人税、住民税及び事業税	318,263	334,691
法人税等調整額	893	14,924
法人税等合計	319,156	349,615
当期純利益	531,250	586,703

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	3,000,000	558,254	3,717,520	△2,832	6,920,041
当期変動額									
別途積立金の積立					200,000	△200,000	-		-
剰余金の配当						△97,127	△97,127		△97,127
当期純利益						531,250	531,250		531,250
自己株式の取得								△24	△24
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	200,000	234,122	434,122	△24	434,097
当期末残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	3,200,000	792,376	4,151,642	△2,857	7,354,138

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,407	10,407	6,930,448
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△97,127
当期純利益			531,250
自己株式の取得			△24
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,268	2,268	2,268
当期変動額合計	2,268	2,268	436,365
当期末残高	12,675	12,675	7,366,814

当事業年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	3,200,000	792,376	4,151,642	△2,857	7,354,138
当期変動額									
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当						△85,700	△85,700		△85,700
当期純利益						586,703	586,703		586,703
自己株式の取得								△69	△69
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	201,002	501,002	△69	500,933
当期末残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	3,500,000	993,379	4,652,645	△2,926	7,855,071

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,675	12,675	7,366,814
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△85,700
当期純利益			586,703
自己株式の取得			△69
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13,100	13,100	13,100
当期変動額合計	13,100	13,100	514,033
当期末残高	25,775	25,775	7,880,847

7. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、決定次第開示いたします。

(2) 仕入及び販売の状況

① 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比
青果（千円）	4,492,820	106.6%
水産（千円）	2,863,887	106.8
畜産（千円）	3,348,607	113.6
惣菜（千円）	1,989,552	106.5
デイリー（千円）	4,221,794	105.8
一般食品（千円）	9,279,458	103.2
日用雑貨（千円）	659,179	98.8
その他（千円）	975,164	99.5
合計（千円）	27,830,463	105.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、たばこ、書籍等であります。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

a 商品別売上高

商品別	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比
青果（千円）	5,839,033	106.4%
水産（千円）	3,936,324	106.6
畜産（千円）	4,754,640	112.8
惣菜（千円）	3,389,423	107.0
デイリー（千円）	5,394,400	105.7
一般食品（千円）	11,367,307	104.1
日用雑貨（千円）	843,738	101.0
その他（千円）	1,083,174	100.0
合計（千円）	36,608,043	106.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、たばこ、書籍等であります。

b 地域別売上高

地域別	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比
帯広ブロック（10店舗）（千円）	16,502,980	103.6%
旭川ブロック（7店舗）（千円）	10,892,388	103.8
札幌ブロック（5店舗）（千円）	9,204,424	114.1
その他（千円）	8,248	84.6
合計（千円）	36,608,043	106.1

（注）その他は、惣菜センター（直売）であります。